

ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ（牽引型）

(実施期間：平成 28～33 年度)

代表機関：筑波大学（総括責任者：永田 恭介）

共同実施機関：産業技術総合研究所、日本アイ・ビー・エム株式会社

取組の概要

「多世代に渡る女性研究者のシームレスエンカレッジモデルの実現」をテーマに3機関による協働WGを組織し、「つくば女性研究者支援協議会」や関係する全国組織とも連携して取組を実施する。

具体的な取組としては、女性研究者の採用や活躍を加速するための3つの柱として、①女子学生を対象とした次世代キャリア支援プログラム、②ライフイベント等で研究活動を中断した女性研究者を対象とした研究活動再開支援プログラム、③研究・マネジメント能力等の向上を図る上位層育成プログラムを構築し実施する。同時に柱の取組を支える3つの土台として、女性研究者の(A)環境支援、(B)意識啓発、(C)研究力向上を図る。

これらの取組により多様な世代の女性研究者の活躍をシームレスにエンカレッジすることにより、「研究学園都市つくば」から産学官の多様な視点に基づく女性研究者支援を牽引し、女性研究者によるイノベーションの創出を目指す。

(1) 評価結果

総合評価	目標達成度	取組	取組の成果	実施体制	今後の進め方
A	b	a	b	a	a

総合評価：A（所期の計画と同等の取組が行われている）

(2) 評価コメント

女性研究者の活躍促進に実績のある、総合大学、国立研究開発法人、グローバル企業の3機関がそれぞれの特徴を活かし密接に連携し、各機関が有する優れた取組の共有を進め、若手女性研究者のキャリア形成支援、休職・離職からの復帰・復職支援を推進した。上位職への昇任を目指す女性研究者を対象に「課題解決型短期集中プログラム」や「ダイバーシティ・リーダー育成講座」といった特色ある取組を実施し、マネジメント力やリーダーシップの育成を図ったことは評価できる。総じて、2つの共同実施機関が所期の計画に沿って順調な成果を挙げているのに対し、牽引役を果たすべき代表機関の成果は限定的である。総括責任者のリーダーシップの下、代表機関が提示している抜本的な改善策を確実に実施するとともに、実効性の高いさらなるポジティブ・アクションを導入し、自然科学系の女性教員、女性管理職（理事、副学長等）を増加させることを期待する。

- ・**目標達成度**：2つの共同実施機関においては、研究者・技術者の女性比率、採用者の女性比率、管理職の女性比率に係る目標が概ね達成されており評価できる。しかしながら、代表機関においては、研究環境整備、意識啓発、研究力向上については一定の成果が挙げられているものの、管理職の女性比率、自然科学系研究者の新規採用における女性比率は共に、事業開始後減少し

ており、実施期間終了時の目標達成が危ぶまれる。代表機関が提示している人事に係る抜本的な改善策、さらなるポジティブ・アクションを実施し、所期の目標を確実に達成することを期待する。

- **取組**：各機関が有する優れた取組を共有する仕組みを構築し、上位職への昇任を目指す女性研究者を対象とした「課題解決型短期集中プログラム」や「ダイバーシティ・リーダー育成講座」を実施した。女性研究者と研究補助者とのマッチング、キャリア相談、研究スキルアップ支援、女性研究者を研究代表とする共同研究支援、リカレント教育等、様々な取組を総合的に行ったことは評価できる。また、各機関の女性研究者のニーズに基づき、充実した保育支援を実施したことは評価できる。
- **取組の成果**：3機関が連携することにより、産学官の枠を越えた多世代多分野の女性研究者・技術者ネットワークを構築し、目指すところの「シームレスエンカレッジモデル」の実現へ向け始動したことは評価できる。2つの共同実施機関においては、テニユアポストに就く女性研究者・技術者が大幅に増加し、管理職の女性比率が順調に上昇し、共同実施機関の日本アイ・ビー・エム株式会社ではDistinguished Engineer (技術理事) が1名誕生しており評価できる。しかしながら、代表機関においては、科研費採択件数に占める女性研究者による採択件数の比率が上昇し、また、2名の執行役員が誕生したものの、管理職の女性比率、自然科学系研究者の女性採用比率は共に事業開始後減少しており、十分な成果が挙げたとは言い難い。
- **実施体制**：代表機関のリーダーシップの下、定期的に「ダイバーシティ協働推進ワーキンググループ」を開催し、3機関の緊密な連携を図る実施体制を構築したことは評価できる。また、代表機関をはじめ、つくば地域の大学、企業、自治体が参画する「つくば女性研究者支援協議会」、共同実施機関の国立研究開発法人をはじめ全国20の研究教育機関が参画する「ダイバーシティ・サポート・オフィス」とも連携、協力し、3連携機関の取組を他機関へ普及させる体制を整備したことは評価できる。
- **今後の進め方**：3機関の緊密な連携体制の下、今後も協働して取組を継続、発展させていくことが担保されており評価できる。代表機関においては、抜本的な改善策、実効性の高いポジティブ・アクションを実施し、所期の目標を確実に達成することを期待する。